

# 令和2年度 自己評価計画

重点目標	具体的取組	主担当	現 状	評 価 の 観 点	実施状況の達成度判断基準	判 定 基 準	備 考
1 生徒指導の方針・基準に一貫性を持ち、毅然とした指導で、基本的な生活習慣の定着と規範意識の高揚を図る。	① 挨拶を含めた所作の指導を、ST・授業・休み時間をはじめ、年間5回程度の「遅刻ゼロ・鶴高挨拶運動」で指導する。	生徒指導課 特活課 各学年	挨拶ができると自覚している生徒の割合は84.3%となっており、前年度同期と比較して2.0%増加した。 今年度は、特活課と連携して積極的に挨拶運動を行い、来校者・教職員、地域の方、友人間でも明るく元気な声で挨拶ができるようにしていく必要がある。	【成果指標】 来校者・教職員、地域の方、友人・クラスメートに明るく元気な声で挨拶・お辞儀等ができる。	学校に関係する方々にはもちろん、生徒間の挨拶も積極的にできる生徒の割合が、 A 90%以上 B 85%以上90%未満 C 80%以上85%未満 D 80%未満	Dの場合、結果を分析し、改善策を検討する。	7月、12月に調査する。 (生徒アンケート)
	② 望ましい服装容儀や規範意識の向上に対して全教職員が授業や学校生活全般、年間5回程度の「遅刻ゼロ・鶴高挨拶運動」で積極的に指導にあたる。	生徒指導課 全教職員	規範意識に欠け、服装の乱れがある生徒が少数存在する。それに対して約90%の教職員は積極的に指導を行っている。	【努力指標】 積極的に生徒への声かけを教員が協力して行っている。	服装容儀等について積極的に声かけをしている教職員が、 A 95%以上 B 90%以上95%未満 C 85%以上90%未満 D 85%未満	Dの場合、結果を分析し、改善策を検討する。	7月、12月に調査する。 (教職員アンケート)
	③ 規則正しい生活習慣と時間を守らせることを指導することで、遅刻の減少に努める。特に朝の始業5分前に着席するよう強く指導する。	生徒指導課 教務課 教育相談課 各学年	昨年度は、学校・授業間遅刻ともに全体で14.4%減少した。(学校：H30：499→423、授業間：H30：224→196) 今年度は、「遅刻ゼロ運動」を継続するとともに、生徒とのきめ細かい面談、保護者との密接な連携により積極的に指導し、さらに遅刻数を減少させることに注力する。	【成果指標】 規則正しい生活習慣が身につくことで、1年あたりの遅刻人数が20%以上減少している。	1年あたりの遅刻人数が、 A 20%以上減少した。 B 15%以上減少した。 C 15%未満の減少であった。 D 減少しなかった。	Dの場合、指導の方法を再検討する。	月ごとの集計記録を整理して、前年度の年間総合計に基づいて評価する。
	④ 「生徒チェック用紙」を活用し、全職員が連携して「いじめ」が根絶されるよう努力する。	生徒指導課 教育相談課 全教職員	いじめにつながるネットトラブルやいじめの未然防止の取り組みを推進するとともに、いじめ問題対策委員会を定期的に開催し、生徒の情報を共有することで、早期発見に努めている。いじめの兆候がある場合には、速やかに対処している。	【満足度指標】 「いじめがなく安心できる学校である」と感じている生徒の割合が高い。	「いじめがなく安心できる学校である」と感じている生徒の割合が、 A 95%以上 B 90%以上95%未満 C 85%以上90%未満 D 85%未満	Dの場合、指導の方法を再検討する。	年間7回調査する。 (生徒アンケート)
	⑤ ゴミの分別も含め、校内の環境美化に積極的に努め、教室以外のトイレや更衣室など共有スペースの環境美化も取り組むよう指導する。	保健厚生課 特活課 全教職員	昨年度のアンケート結果でゴミの分別は目標値を達成しA判定の結果ではあるが、環境美化意識の低下傾向があると課題として挙げられているため、今年度は教室以外の共有スペースの環境美化にも努める。また、特活課との協同も考えていく。	【成果指標】 教室以外の環境美化にも積極的に取り組む。	教室以外の環境美化にも積極的に取り組んでいる生徒の割合が、 A 85%以上 B 80%以上85%未満 C 75%以上80%未満 D 75%未満	Dの場合、結果を分析し、改善策を検討する。	7月、12月に調査する。 (生徒アンケート)

重点目標	具体的取組	主担当	現 状	評 価 の 観 点	実施状況の達成度判断基準	判 定 基 準	備 考
2. 生徒が安心して学べる授業づくり(授業のユニバーサルデザイン化)を推進するとともに、家庭学習時間の確保や読書量の増加を図り、主体的・対話的で深い学びの実現を目指す。	① 様々な背景や問題を抱えた生徒を理解するために年5回の面談週間を設け、学年や教育相談委員会で得た情報を、学校外からも助言を得ながら、教科会でも共有し、適切に支援できる能力の向上を目指す。	教務課 各教科 教育相談課	昨年度の集計結果は87.5%で担任は個人面談等を通して生徒理解に努めている。教育相談委員会などで扱われた様々な生徒の情報を、共有し教科指導・学習指導にさらに生かす。また、適切な成績評価の相互理解が必要である。	【努力指標】 教職員は個々の生徒理解に努めた上で、学習指導を行う。	個々に応じた指導内容や生徒主体の学習活動を取り入れ、生徒の努力を踏まえた成績評価をしている教職員の割合が、 A 95%以上 B 90%以上95%未満 C 85%以上90%未満 D 85%未満	Dの場合、結果を分析し、改善策を検討する。	7月、12月に調査する。 (教職員アンケート)
	② 教科でテーマを決め、また、定期的な「ちょっと見週間」を活用し、生徒が主体的に参加するための授業力の向上を図る。少人数であることを活かし、ICT機器による発表など、効果的な授業を行う。	教務課 各教科	少人数に応じた習熟度別授業や選択授業を実施している。昨年度は84.7%であった。授業の中で生徒が知的刺激を受け、自己肯定感を高めることができるように、ICTやグループワークを今まで以上に活用する等の授業の工夫を重ねる必要がある。	【満足度指標】 習熟度別や選択授業が、生徒の学習活動に対して効果的に実施されている。	授業で充実した学習活動の時間を持つことができると答えた生徒の割合が、 A 95%以上 B 90%以上95%未満 C 85%以上90%未満 D 85%未満	Dの場合、結果を分析し、改善策を検討する。	7月、12月に調査する。 (生徒アンケート)
	③ 個に応じた進学指導、就職指導を充実させることにより、自尊感情を育み、希望進路の実現を果たせるよう努力させる。	進路指導課 3年学年会 各教科	令和元年度の国公立大学合格者は4名であった。今年度は昨年度実績の4名以上が最低限の目標。そのためには進路指導課と学年・教科が指導についてより緊密に連携し、生徒各々の特性と学力の把握、適切な指示をする重要性が増している。 また、新型コロナウイルスの影響を鑑み、就職・進学指導を一層手厚くするとともに、保護者との連携を密にし、進路先の確保を目指す。特に就職に関しては、求人数の激減が予想されるため、有効求人倍率の低下が想定される中、内定を確実に獲得できるように努める。	【成果指標】 国公立大学に現役で5名以上合格している。	年度末の進学状況において、国公立大学合格者が、 A 5名以上 B 4名 C 3名 D 2名以下	Dの場合、目標設定の検討、指導方法を検討する。	最終進学状況の調査で評価する。
				【成果指標】 就職希望者が3月末までに100%内定している。	3月末の就職状況において、就職希望者の内定率が、 A 100% B 95%以上100%未満 C 90%以上95%未満 D 90%未満	Dの場合、目標設定の検討、指導方法を検討する。	3月就職状況の調査で評価する。
	④ 家庭学習調査を行い、その状況を分析し、課題の出し方を適切に工夫したり、担任が面談したりすることで家庭学習の習慣を身につけさせることにつなげる。	進路指導課 教務課 各学年	家庭学習の必要性を自覚し、取り組むことができる生徒は半数以下であり、未だ定着しているとは言い難い。一人一人の特性に応じた課題等を与え、生徒が学ぶ喜びを感じつつ取り組む姿勢を身に付けさせなければならない。週間課題や個別課題などを与え学習習慣の確立を目指す。	【満足度指標】 担任・教科担当・部顧問と連携し、文武両道を実践させる。	家庭学習の時間を確保している生徒の割合が、 A 60%以上 B 50%以上60%未満 C 40%以上50%未満 D 40%未満	Dの場合、結果を分析し、改善策を検討する。	7月、12月に調査する。 (生徒アンケート)
⑤ 学校図書室の取り組みを活性化し、積極的に読書に取り組ませる。朝学習で読書を取り入れ、本に触れる機会として図書館での貸し出しを促す。	教務課(図書担当)	図書室利用者数は延べ5,759名で、昨年度とほぼ同値であるが、貸出数は1,111冊と約35%の大幅な減少となった。図書委員会の取り組みの活性化に加え、国語科、委員会との連携により読書指導の充実を図り、豊かな言語文化に触れさせるとともに、読書の楽しさを知り、読書量の増加を図る。	【成果指標】 教科のみならず、朝読書や委員会活動等を通して、読書量の増加を促していく。	図書室での年間貸出冊数が、 A 1,600冊以上 B 1,400冊以上1,600冊未満 C 1,200冊以上1,400冊未満 D 1,200冊未満	Dの場合、結果を分析し、改善策を検討する。	年度末に集計する。	

重点目標	具体的取組	主担当	現 状	評 価 の 観 点	実施状況の達成度判断基準	判 定 基 準	備 考
3 教育活動の速やかな情報発信と地域社会と連携したボランティア活動の推進で、地域や保護者から信頼される開かれた学校づくりに努める。	① P T A関連行事の参加人数を増やすための環境を整備することにより、学校が開かれた学校づくりに取り組んでいると感じる保護者の割合を高める。	総務課	P T A総会、地区懇談会、手取川歩行等で延べ199名の保護者が参加した。開かれた学校づくりに向けて取り組んでいると感じている保護者は95.1%であった。最新の学校やP T A活動の様子を提供することにより、本校の教育活動への理解と協力をより深めていく必要がある。	【満足度指標】 本校における教育活動への取り組みが、ホームページやメール配信、プリント物等により、保護者によく理解されている。	学校は、開かれた学校づくりに取り組んでいると感じている保護者が、 A 95%以上 B 90%以上95%未満 C 80%以上90%未満 D 80%未満	Dの場合、結果を分析し、改善策を検討する。	7月、12月に調査する。 (保護者アンケート)
	② 中学生やその保護者に本校の教育活動をより理解してもらえるよう、志望者に対して部活動状況を発信する等、ホームページのタイムリーな情報の発信と内容の充実を図る。	総務課	サーバー更新の都合上、3/12付けの数値となるが、年間更新回数は421回で、昨年度比7.5%の減少ながら、アクセス数では1.5%増の約88,300件で、過去最高値となった。 タイムリーな更新はもとより、再訪問者を増やすために、アクセス数が多い5・6・10・11月を重点期間と定め更新回数を増やしていくとともに、年間を通じて内容の掘り下げを行う校内推進体制の充実を図る必要がある。	【成果指標】 閲覧者が本校のホームページに月平均8000件以上アクセスしている。	ホームページのアクセス数が A 9.6万件以上 B 8.8万件以上9.6万件未満 C 8万件以上8.8万件未満 D 8万件未満	Dの場合、結果を分析し、改善策を検討する。	毎月のホームページのアクセス数を把握するとともに、7月、12月に集計する。
	③ 生徒・教職員・保護者が一体となり、手取川歩行や花いっぱい運動などの学校行事を通して、地域のボランティアや小中学校と連携した活動に取り組み、地域とのつながりを深めていく。	特活課 総務課	昨年度、中学校・地域とのつながりを強める活動ができたと感じた教職員は93.6%であった。本校の様々な活動を広く深く理解してもらうためにも、生徒・教職員・保護者が一体となって活動していく必要がある。	【努力指標】 生徒・教職員・保護者が積極的に小中学校や地域と連携する活動に参加している。	地域のボランティアや小中学校と連携した活動に取り組むことができたと思う生徒・教職員・保護者の割合が、 A 80%以上 B 70%以上80%未満 C 60%以上70%未満 D 60%未満	Dの場合、結果を分析し、改善策を検討する。	7月、12月に調査する。 (生徒・教職員・保護者アンケート)
4 教職員自ら、これまでの働き方を見直し、限られた時間の中で、教材研究・授業準備や生徒と向き合う時間を十分に確保できるようにする。	① 各教職員が自らの勤務時間や業務内容を的確に把握するとともに、勤務時間記録表の結果について聴取・助言などを行い、超過勤務時間の縮減に努める。	教頭 全教職員	昨年度、超過勤務の縮減に取り組んだと思う職員の割合は86.7%、80時間以上超過の教職員は5%で、昨年の18%からみると確実に縮減意識は向上している。80時間以上超過勤務ゼロを目指す上で、年度や学期始め、大会に向かう時期など課題は多いが、さらなる業務の効率化が求められる。	【努力指標】 教職員一人ひとりが自らの勤務時間を把握し、業務内容を精査して効率的に取り組む、超過勤務時間の削減を図る。	超過勤務時間を昨年度より減少させることができた (ア)よくあてはまる (イ)ほぼあてはまる (ウ)あまりあてはまらない (エ)あてはまらない (ア)+(イ)の割合が、 A 90%以上 B 80%以上90%未満 C 70%以上80%未満 D 70%未満	Dの場合、結果を分析し、改善策を検討する。	7月、12月に調査する。 (教職員アンケート)
	② 部活動において、顧問と生徒が部ミーティングを通して共通の目標を持ち、活動計画の中で技能向上を目指して効率的・効果的な活動に取り組む。	教頭 全教職員	教職員の意識が86.7%に対して生徒の意識が77.4%と低く、両者の間にずれが見られる。活動目的や主体的な練習方法など共通理解を持ち、制限された時間の中で効率的・効果的に取り組んでいく。	【努力指標】 部活動において、教職員と生徒が十分にコミュニケーションを図り、効果的・効率的な活動に取り組んでいる。	目的意識を持ち、効率的・効果的な活動に取り組んでいる教職員、生徒の割合が、 A 80%以上 B 70%以上80%未満 C 60%以上70%未満 D 60%未満	Dの場合、結果を分析し、改善策を検討する。	7月、12月に調査する。 (教職員及び生徒アンケート)